

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービルディング23階
【電話番号】	03-6403-5710（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	11,143,852	12,328,424	51,170,002
経常利益 (千円)	638,263	650,957	4,699,919
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	307,012	335,276	1,900,176
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	331,627	373,822	2,085,326
純資産額 (千円)	13,906,998	14,332,202	14,272,773
総資産額 (千円)	30,351,815	34,747,259	33,517,364
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.63	18.67	104.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	39.0	40.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社コシダカホールディングス)、連結子会社9社(株式会社コシダカ、株式会社コシダカプロダクツ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社ハイ・スタンダード、株式会社コシダカビジネスサポート、株式会社韓国コシダカ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE.LTD.)、非連結子会社3社(株式会社イングリッシュアイランド、EEIKAIWA INC.、KOSHIDAKA R&C Co., Ltd)により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業、温浴事業および不動産管理事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

##### (1) カラオケ事業

平成28年9月1日付で、株式会社ムーン及びKOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE.LTD.は、当社連結子会社である株式会社コシダカ及びKOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.にそれぞれ吸収合併され、消滅しております。

##### (2) カーブス事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### (3) 温浴事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### (4) 不動産管理事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際政治の潮流変化の影響を受けて国際経済の増勢が鈍る中、企業収益の伸びが衰え個人消費も一進一退を繰り返し、国内景気は官公需に何とか下支えられた状況です。

#### [カラオケ]

カラオケボックス業界の市場規模は横這いで推移するものの、大手事業者間の競争は一部で再編の動きを産む程、激しさを増しております。

このような厳しい競争に勝ち抜くために、国内では首都圏を中心とした店舗網の充実に継続して取り組むとともに、当社独自で他社に無いサービスを更に充実させることに大いに力を注いでおります。

将来の中核顧客たる高校生にフォーカスした室料0円「ZEROカラ」、そしてシニアを中心とした午前利用顧客の増加に呼応した昼12時まで室料30分10円「朝うた」、はそれぞれ狙い通りの集客増に繋がると同時に、当社事業全体の知名度の向上にも貢献しております。

気持ちのいいお部屋できれいな空気の中で思い切り歌って頂こうと、全室禁煙を首都圏一都三県の全店で9月より始めました。ファミリー顧客やシニア顧客をはじめとした健康を大切に考えるお客様に、大変ご好評をいただいております。

優れた個人経営店舗の特長であるきめ細かな接客と経営者目線でのより直向な店舗運営を目指し、社員独立制度を推進しておりますが、その独立者が運営する店舗は4店舗増えて23店舗となりました。

当第1四半期連結会計期間末のカラオケセグメント国内店舗数は、前連結会計年度末比16店舗増加し473店舗、海外店舗数は24店舗（シンガポール11店舗、韓国13店舗）となっております。

店舗リニューアルを国内では集中的に推進して、当第1四半期連結会計期間に31店舗終えております。

以上の結果、カラオケセグメントの売上高は64億10百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント損失は4億8百万円（前年同期比74百万円損失額増加）となりました。

#### [カーブス]

病気に罹らず介護も必要とせず、いつも若々しく元気で楽しく過ごせる人生の実現を目指して、仲間達と生涯運動を続けられる場所を提供しております。運動習慣の無かった方々が、その必要性和大切さの理解を深め、運動を習慣化していただくことで、会員数の継続的拡大が図られ、店舗網も充実してまいりました。

店舗での運動と相乗効果の高いプロテインの販売も順調に拡大し、会員向け物販も伸び、これらも業容の拡大に貢献しております。

当第1四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数は前連結会計年度末比28店舗増加（増加率1.6%）し1,750店舗（内グループ直営店55店舗）に、会員数は34千人増加（増加率4.3%）し806千人となりました。

以上の結果、カーブスセグメントの売上高は54億69百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は12億22百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

#### [温浴]

人材育成やコスト管理面においてカラオケ事業で培ってきた様々なノウハウを活用するとともに、固定費、特に水道光熱費削減に向けて抜本的改革を行い、温浴施設経営の再生に取り組んでまいりました。

以上の結果、温浴セグメントの売上高は3億73百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期比23百万円利益額増加）となりました。

#### [不動産管理]

不動産管理セグメントの売上高は75百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は27百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の売上高は123億28百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益6億13百万円（同1.6%減）、経常利益6億50百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億35百万円（同9.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億29百万円増加し347億47百万円（前連結会計年度末比3.7%増）となりました。

（流動資産）

流動資産は5億68百万円減少し116億17百万円（同比4.7%減）となりました。これは主に、現金及び預金が6億45百万円減少したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は17億66百万円増加し165億68百万円（同比11.9%増）となりました。これは主に、建物及び構築物が11億6百万円および車両運搬具及び工具器具備品が6億85百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は1億3百万円減少し22億57百万円（同比4.4%減）となりました。これは主に、のれんが1億29百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は1億35百万円増加し43億3百万円（同比3.3%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金が1億11百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は17億98百万円増加し231億29百万円（同比8.4%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は1億96百万円増加し108億81百万円（同比1.8%増）となりました。これは主に、未払金が10億93百万円および1年内返済予定の長期借入金が4億円増加した一方で、未払法人税等が6億55百万円および支払手形及び買掛金が3億67百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は9億73百万円増加し95億33百万円（同比11.4%増）となりました。これは主に、長期借入金が9億71百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は11億70百万円増加し204億15百万円（同比6.1%増）となりました。

（純資産）

純資産は59百万円増加し143億32百万円（同比0.4%増）となりました。これは主に、非支配株主持分が69百万円増加したことなどによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

（5）主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	76,800
計	76,800

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(千株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(千株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,200	19,200	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1 日～平成28年11月 30日	-	19,200	-	493,600	-	483,600

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,000,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,197,400	181,974	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	19,200,000	-	-
総株主の議決権	-	181,974	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式245,000株(議決権2,450個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 コシダカホールディングス	群馬県前橋市大友町 1丁目5番地1	1,000,400	-	1,000,400	5.21
計	-	1,000,400	-	1,000,400	5.21

(注) 上記以外に当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有の単元未満株式数が9株あります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が245,000株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,304,164	5,658,378
受取手形及び売掛金	2,725,682	2,533,158
商品	938,063	1,131,102
原材料及び貯蔵品	215,763	209,358
繰延税金資産	317,030	409,894
その他	1,724,413	1,712,032
貸倒引当金	39,263	36,495
流動資産合計	12,185,854	11,617,431
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	10,081,749	11,187,982
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,649,429	3,334,993
土地	1,965,917	1,965,917
リース資産(純額)	83,299	70,930
建設仮勘定	22,035	8,667
有形固定資産合計	14,802,432	16,568,491
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,429,342	1,299,838
ソフトウェア	899,868	952,837
その他	32,013	5,005
無形固定資産合計	2,361,224	2,257,681
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	465,372	473,331
関係会社株式	28,637	28,637
長期貸付金	567,753	542,914
長期前払費用	74,227	68,460
敷金及び保証金	2,674,361	2,786,071
繰延税金資産	265,830	292,151
その他	108,145	128,875
貸倒引当金	16,475	16,788
投資その他の資産合計	4,167,853	4,303,654
固定資産合計	21,331,510	23,129,828
資産合計	33,517,364	34,747,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,146,556	1,778,582
1年内返済予定の長期借入金	2,964,912	3,364,912
リース債務	47,400	47,325
未払金	853,130	1,946,995
未払費用	1,011,689	1,013,921
未払法人税等	1,006,955	351,762
賞与引当金	246,544	113,551
預り金	1,659,939	1,754,787
その他	747,930	509,969
流動負債合計	10,685,059	10,881,807
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,855,752	7,827,024
リース債務	55,983	44,593
繰延税金負債	171,367	51,557
資産除去債務	1,233,584	1,386,182
その他	242,845	223,892
固定負債合計	8,559,532	9,533,249
負債合計	19,244,591	20,415,057
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	14,834,131	14,860,015
自己株式	2,319,401	2,319,401
株主資本合計	13,491,930	13,517,813
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	19,255	22,771
為替換算調整勘定	46,229	6,511
その他の包括利益累計額合計	65,484	29,283
非支配株主持分	715,358	785,104
純資産合計	14,272,773	14,332,202
負債純資産合計	33,517,364	34,747,259

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	11,143,852	12,328,424
売上原価	8,946,587	9,567,536
売上総利益	2,197,264	2,760,887
販売費及び一般管理費	1,574,224	2,147,685
営業利益	623,040	613,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,833	2,147
為替差益	-	9,216
店舗移転補償金	-	27,259
その他	19,864	21,631
営業外収益合計	29,697	60,255
営業外費用		
支払利息	5,809	7,427
為替差損	6,515	-
その他	2,150	15,072
営業外費用合計	14,475	22,500
経常利益	638,263	650,957
特別利益		
固定資産売却益	87,580	-
特別利益合計	87,580	-
特別損失		
固定資産除却損	20,691	40,039
特別損失合計	20,691	40,039
税金等調整前四半期純利益	705,152	610,917
法人税、住民税及び事業税	301,908	441,441
法人税等調整額	25,334	240,547
法人税等合計	327,242	200,894
四半期純利益	377,909	410,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	70,897	74,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,012	335,276

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	377,909	410,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	3,516
為替換算調整勘定	47,147	39,717
その他の包括利益合計	46,281	36,201
四半期包括利益	331,627	373,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,730	299,075
非支配株主に係る四半期包括利益	70,897	74,746

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	676,484千円	775,831千円
のれんの償却額	117,784	107,252

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	280,494	15.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

(注)平成27年11月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,675千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	309,393	17.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

(注)平成28年11月25日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金4,165千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	6,076,932	4,635,123	353,437	78,359	11,143,852	-	11,143,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,076,932	4,635,123	353,437	78,359	11,143,852	-	11,143,852
セグメント利益又は損失 ( )	334,450	1,150,068	17,880	23,713	821,452	198,411	623,040

(注)1. セグメント利益の調整額 198,411千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	6,410,549	5,469,141	373,522	75,210	12,328,424	-	12,328,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,410,549	5,469,141	373,522	75,210	12,328,424	-	12,328,424
セグメント利益又は損失 ( )	408,827	1,222,044	5,709	27,042	845,968	232,766	613,201

(注)1. セグメント利益の調整額 232,766千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円63銭	18円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	307,012	335,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	307,012	335,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,454	17,954

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託口所有の自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間245,000株、当第1四半期連結累計期間245,000株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社コシダカホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。